

コンシェルジュ デスクシリーズのご案内

自治体法務サービス
Legislation Support Service
for Local Governments

全国自治体の80%以上で導入されている法解説データベース

AIコンシェルジュ



コンタ

- 様々な分野の解説を掲載し、その回答根拠もすぐに確認できます。
- 法務管理環境の改善、全庁的な法務能力向上に役立ちます。
- 「AIによる自然語検索機能」も搭載しています。

そうだったのか 地方自治法 Web	答えは実は自治法に！豊富な解説を即座に案内 地方自治法の「条文」「逐条解説」「Q&A」「用語解説」「判例」「通知」等を約4,500件掲載
行政実務 キーワードバンク	深く・詳しく・幅広く！キーワードから実務を照らす自治体業務の道しるべ 地方自治法、地方公務員法、地方財政法、地方税法等の用語解説を約3,700件掲載
知ってよかった 行政手続・争訟実務 Web	逐条解説・制度解説・Q&A・チェックリスト等で漏れなく実務を支援します 豊富な事例や解説により、トラブル発生後はもちろん、予防法務にも役立ちます
情報公開・ 個人情報保護 Web	多彩なメニューでスパッと見つかる情報開示・不開示判断のためのデータベース 参考となる答申・判例も豊富に掲載（答申約10,000件、判例約1,000件掲載）
地方財務実務大全	地方財政の実務について、わかりやすさと調べやすさを追求したデータベース Q&A掲載数国内最多の7,000件超！関係通知、行政実例も掲載！
見ていてよかった 自治体契約実務 Web	選定から履行まで、潜むリスクに気付ける契約実務の道しるべ 契約に関する事項解説・Q&A・チェックリスト・書式等を掲載！
地方公務員法 Web	地方公務員法の逐条解説、通知、行政実例、判例、関係資料を豊富に掲載したデータベース 地方公務員法制度運用にも役立ちます
自治体のための 債権管理・回収実務 Web	自治体の債権管理・回収に関するQ&A、解説、書式、判例を豊富に掲載したデータベース 未収債権の削減に役立ちます
行政資料 Web	省庁などから発出・公表される通知、閣議決定、人口動態などの基礎資料、マニュアル、 ガイドライン、調査結果、研究報告等を体系的に収録したデータベース
行政手続 審査と処分の基準データバンク	行政手続基準（審査基準・処分基準）個票や、 処分の判断の際に参考となる判例・裁決・答申などを収録したデータベース

コンシェルジュ デスク

情報公開・
個人情報保護 Web

TEL.0120-203-694 FAX.0120-302-640

商品の詳細・お申し込みは

第一法規

検索

CLICK!

※弊社担当社員に直接ご連絡いただくか、フリーダイヤルをご利用ください。
※フリーダイヤル（TEL）：受付時間は土・日・祝日を除く9：00～17：30とさせていただきます。
※フリーダイヤル（FAX）：24時間受け付けておりますので、併せてご利用ください。



第一法規 株式会社
東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560



情報公開Web (412726) 2023.3 SE



情報公開・個人情報保護に関する豊富な解説情報データベース



コンシェルジュ デスク

情報公開・個人情報保護Web

多彩なメニューでスパッと見つかる

情報開示・不開示判断のためのデータベース

参考となる答申・判例も豊富に掲載(答申約10,000件、判例約1,000件)

導入
メリット

豊富な答申・判例情報により
開示・不開示の判断を迅速化

- 開示・不開示の判断の際、最も参考となる答申・判例を豊富に掲載しています。
- フリーワード、分野、文書の種別で検索ができ、さらに開示・不開示一部開示等の結果からも絞り込みが可能です。

法制度や例規整備の
情報を集約

- 情報公開・個人情報保護に関する最新の法制度改正の動向が確認できます。
- 法制度改正情報や実務に即したチェックリストも掲載していますので、業務の見直しに活用できます。

情報公開・個人情報保護に
関する日常業務の精度向上

- 情報公開・個人情報保護に関する窓口業務のポイントや住民対応事例も確認できます。
- 「自分の課の仕事」から、個人情報・公文書の収集管理等の実務解説を確認できます。

開示請求業務や例規整備業務、文書管理に関する日常業務まで情報公開・個人情報保護に関する自治体の業務課題を完全サポート!

① 開示請求業務への対応

相談

- 住民からの相談
- クレーム、窓口対応

住民からの相談や問い合わせに
どう対応したらよい?

開示請求

- 開示請求への対応
- 対象文書の調査・確認

対象文書が見つからない!

コンシェルジュ デスクが解決!

住民相談や開示請求に関する実務にそった解説を掲載しています。また、実際に自治体の方からの質問にお答えしたQ&Aも掲載しています。

開示・不開示の判断

- 担当部署での協議
- 決定通知書の作成

開示・不開示の判断根拠は?
他の自治体ではこんなとき
どうしている?

通知

- 請求者に対し、閲覧
または写しの交付

開示の実施手続に
不備はないか?
審査会のための準備は?

不服申立て

- 不開示決定に対する
不服申立て
- 審査会による審査・答申

コンシェルジュ デスクが解決!

判断の参考となる答申・判例を豊富に掲載しています(答申約10,000件、判例約1,000件)。分類・整理されたデータベースとなっていますので、調査時間を大幅に短縮できます。また、答申については一部解説も付していますのでポイントが容易に理解できます。

行政訴訟

- 行政訴訟の対応

訴訟が起きたときの準備は
できていますか?

コンシェルジュ デスクが解決!

情報公開・個人情報保護に関する訴訟対応の実務解説を掲載しています。また、行政訴訟全般については『コンシェルジュデスク 知ってよかった 行政手続・訴訟実務Web』が役立ちます。

判例	開示
情報公開 開示 裁判例	情報公開 不開示 裁判例
開示 不開示 裁判例	開示 不開示 裁判例

＜認めなかったもの＞ 政務調査費の支出に係る会計帳簿および証拠書類 (鹿児島市) (平成17年5月11日第38号)

＜要旨＞ 議会会派管理下の政務調査費の支出関係文書は、市長が保有する公文書ではなく、市長は、保管されている証拠書類等の提出を求めることは可能ではあるが、審査会は、市長の調査権の行使を求める権限を有するものではないとした事例。

第1 審査会の結論

鹿児島市長(以下「実施機関」という。)が「市政調査研究費又は政務調査費の支出に係る会計帳簿及び証拠書類(平成11年度から平成15年度までの分)」について公文書の存在を理由に不開示とした決定は、妥当である。

豊富な答申・判例を分類・整理

特集2

個人情報保護法の全面施行に向けた実務Q&A一応用編

横山 均

長崎県立大学教授
(元内閣府行政改革推進本部事務局長、元総務省個人情報保護室長)

令和5年度の個人情報保護法の全面施行に向けて残り1月となっている。筆者は、実務的なQ&Aに対する実務者からの要望を踏まえ、昨夏に200のQ&Aを作成した。前号(Vol.53)では基礎的なQ&Aを掲載したが、今回は応用編のQ&Aを掲載する。

1 第4章 個人情報取扱事業者等の義務等
Q1 地方公共団体が、病院事業を行う公営企業と病院事業以外の小規模な事業を行う公営企業と合わせて1人の管理者を設置している(地方公営企業法7条ただし書、地方公営企業法施行令8条の2)の場合、当該管理者には

最新の法・制度情報を掲載

個人情報の保護に関する法律(本法)の行政機関等の義務等が適用されます。

② 例規整備、法制度への対応

例規整備・情報収集

- 法改正に対応した条例の整備
手法

番号法や最新法制度に
関する情報が欲しい!

令和3年改正後の「個人情報保護法」逐条解説、Q&Aも掲載!

コンシェルジュ デスクが解決!

情報公開・個人情報保護に関する旬な情報・制度動向の解説記事が閲覧できますので、例規整備や業務見直しに役立ちます。

【解説記事 題名抜粋】

- 個人情報保護法の全面施行に向けた実務Q&A一応用編
- 個人情報保護法の全面施行に向けた実務Q&A基礎編
- 令和3年改正個人情報保護法関連ガイドラインの要点
一地方公共団体において令和5年4月までに行うべきこと
- 個人情報保護法制一元化による情報公開制度への影響(地方公共団体の条例を中心に)

情報公開・個人情報保護関係例規集

- 全国の関係条例の調査・確認

他団体の条例と比較、
検討したい!

③ 日常業務における文書管理、個人情報の取り扱い

文書管理

- 検索しやすい文書分類、情報公開目録の整備
- 文書管理の全庁的な体制・管理
- 文書の私物化の防止

全庁的な体制・管理を
見直したい。

個人情報の取り扱い

- 適正な収集、目的外利用、外部提供、外部委託

外部委託するときの
ポイントは?

コンシェルジュ デスクが解決!

日常業務における文書管理、個人情報の取り扱いに関するチェックリストや解説を掲載しています。